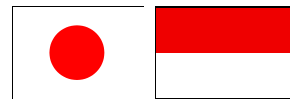


インドネシアにおける 日本企業の最新動向





自己紹介



- 1975/4～1981/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援分野配属
- 1981/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/7～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立
インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師

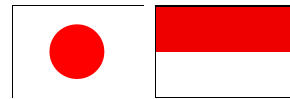
一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経験し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアとの
関わりも51年
になりました



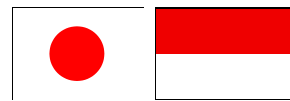
セミナー要旨



- インドネシアの独立以降、当国の経済産業の発展を支えて来た日本企業の活躍は、平成以降の経済成長の停滞の影響で、インドネシアにおいても低迷しています。
- そのことは、2019年に海外からの直接投資額において、永年維持して来たトップの座を中国に明け渡し、その後はその差が年々大きくなっているが如実に物語っています。
- このセミナーでは、日本からの投資が急増し始めた2010年前後から、今日に至るまでの、日本企業の全体像と、[KBLI\(インドネシア産業標準分類\)](#)に基づく産業別の推移と最新動向を、各種情報ならびに現地での見聞から考察します。
- 今後、インドネシアでの事業展開を検討されている、日本企業の参考になれば幸いです。



目次

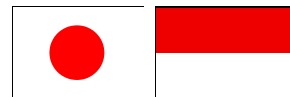


概要編

1. 日本からの地域投資額(全世界)
2. 日本からの国別投資額(アジア)
3. 対インドネシア投資推移
4. 在インドネシア日本企業

産業別編

1. 農林水産
2. 採鉱
3. 製造
4. 電力・エネルギー
5. 環境
6. 建設
7. 大規模商業・小売
8. 運輸
9. ホテル・レストラン
10. 情報・通信
11. 金融・保険
12. 不動産
13. 専門活動・科学技術
14. 業務支援
15. 行政・国防・社会保障
16. 教育
17. 健康保健
18. 芸術・スポーツ・娯楽
19. その他サービス
20. 内職
21. 国際機関

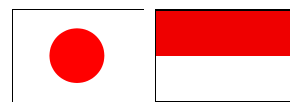


1. 日本からの地域別投資額(全世界)
2. 日本からの国別投資額(アジア)
3. 対インドネシア投資推移
4. 在インドネシア日本企業

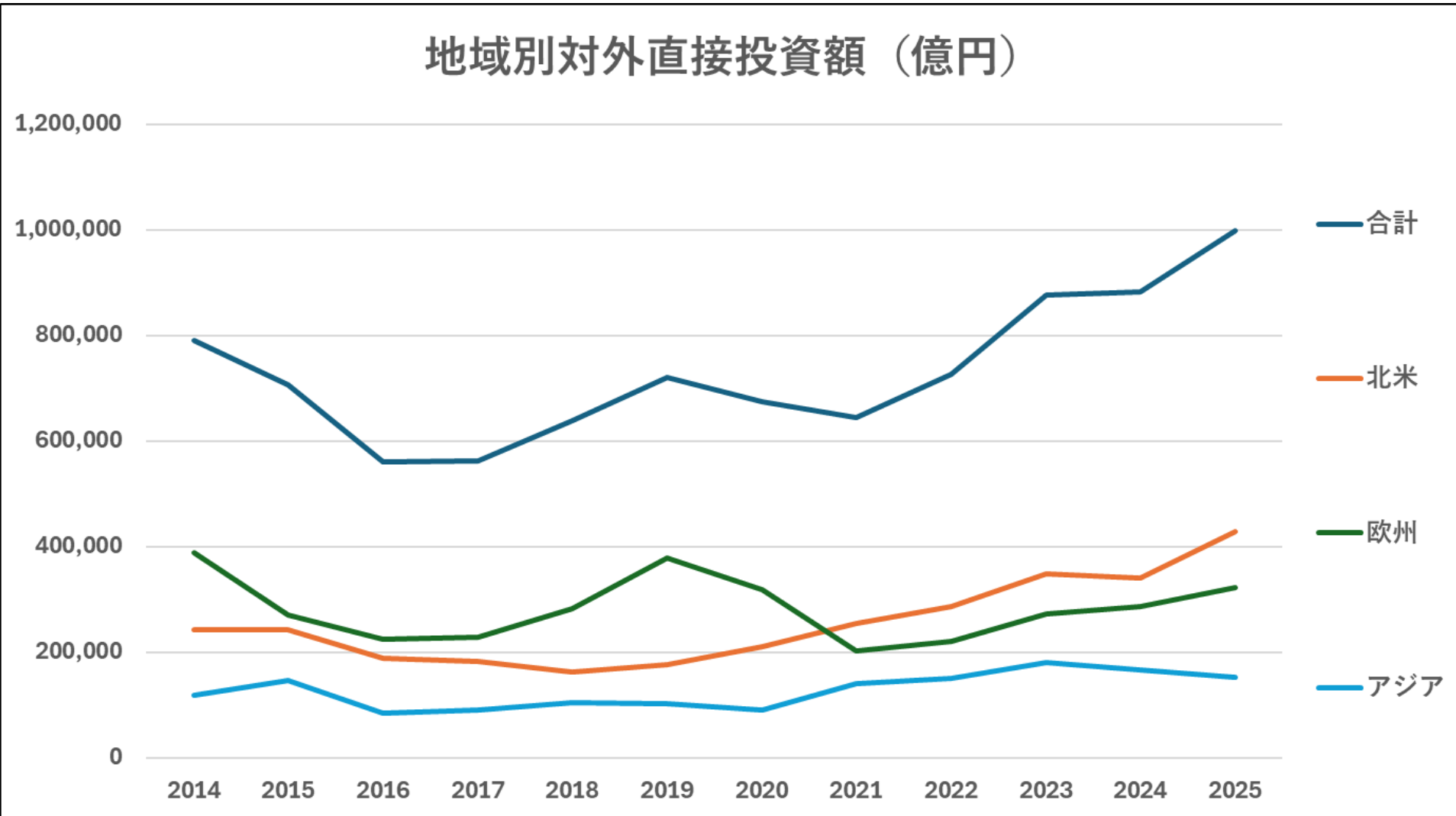
概要編



1. 日本からの地域別投資額(全世界)

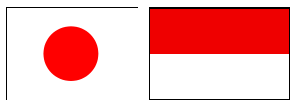


- 北米、欧州向けは微増の傾向で、全世界的には増加の傾向にあるが、アジア向けは低迷している。

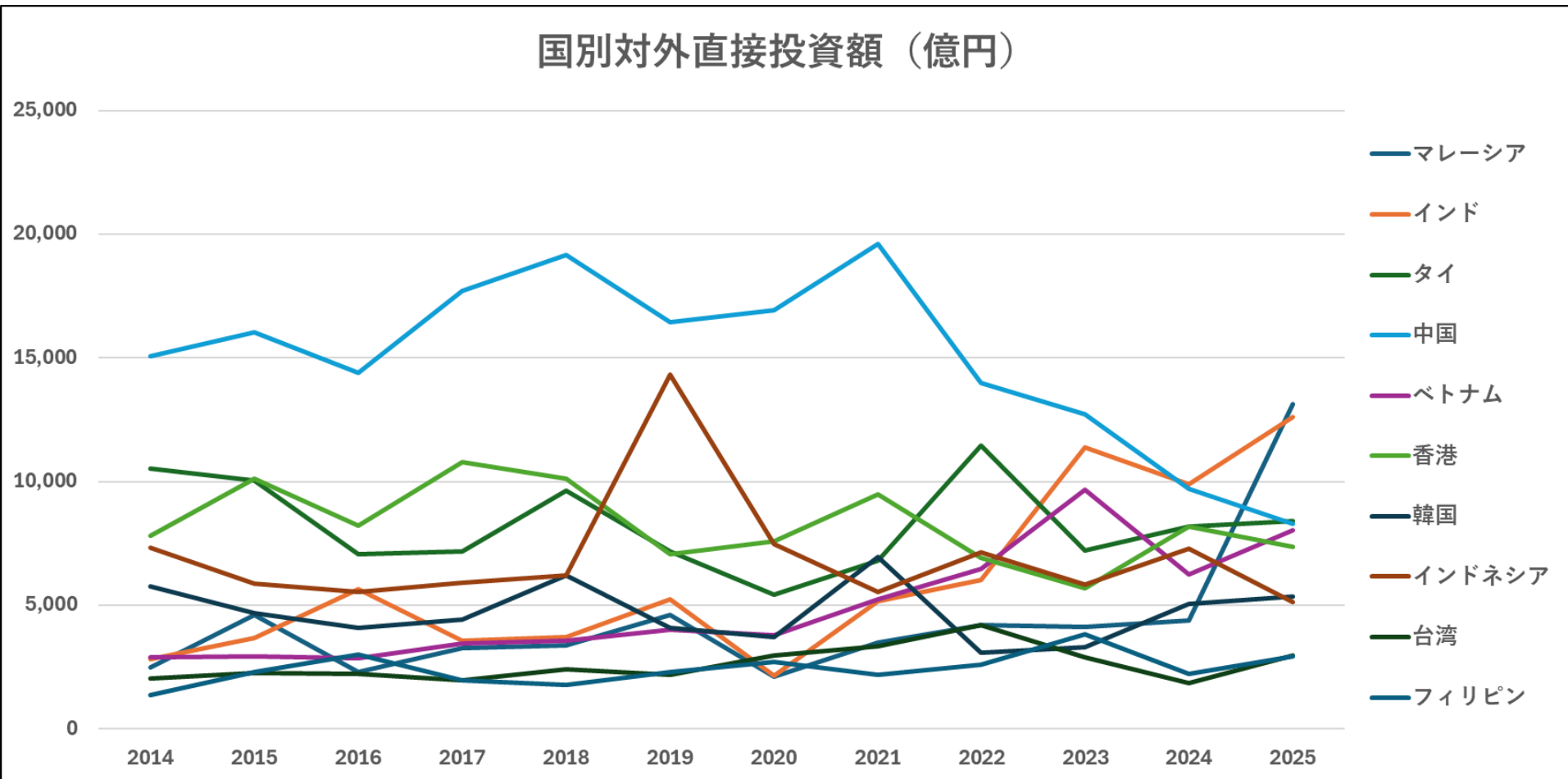




2. 日本からの国別投資額(アジア)

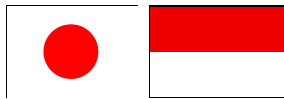


- 中国向けは2021年をピークに減少しつつある。
- インド向けは2020年をボトムに増加しつつある。
- インドネシア向けは2019年をピークに減少しつつある。
- マレーシア向けが2025年のトップであった。

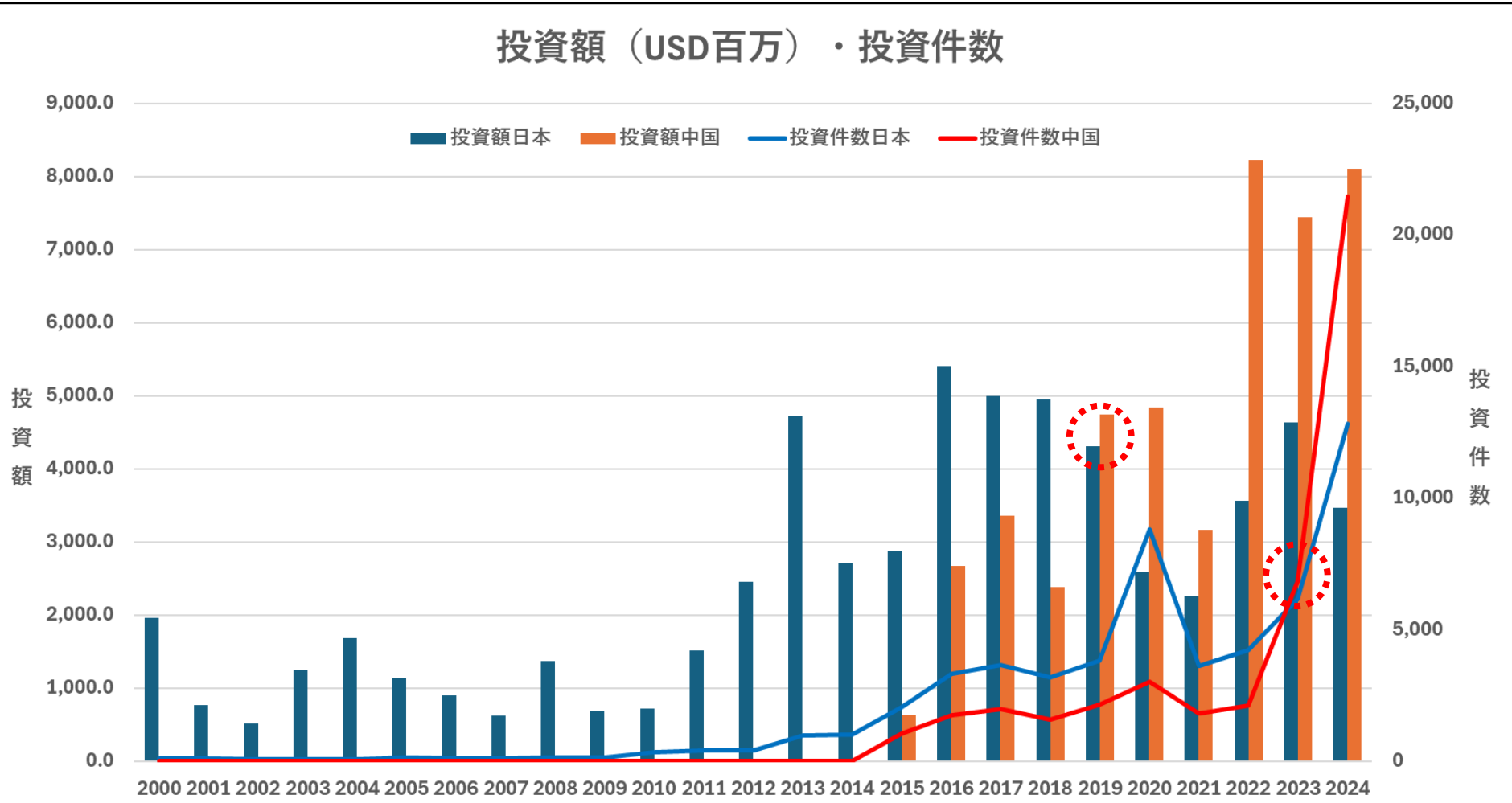




3. 対インドネシア投資推移

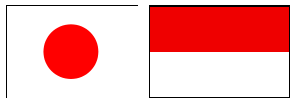


- 投資額では2019年から日本は中国に抜かれる。
- 投資件数では2023年から日本は中国に抜かれる。
- 中国と日本の直接投資の格差は今後益々広がると予測される。



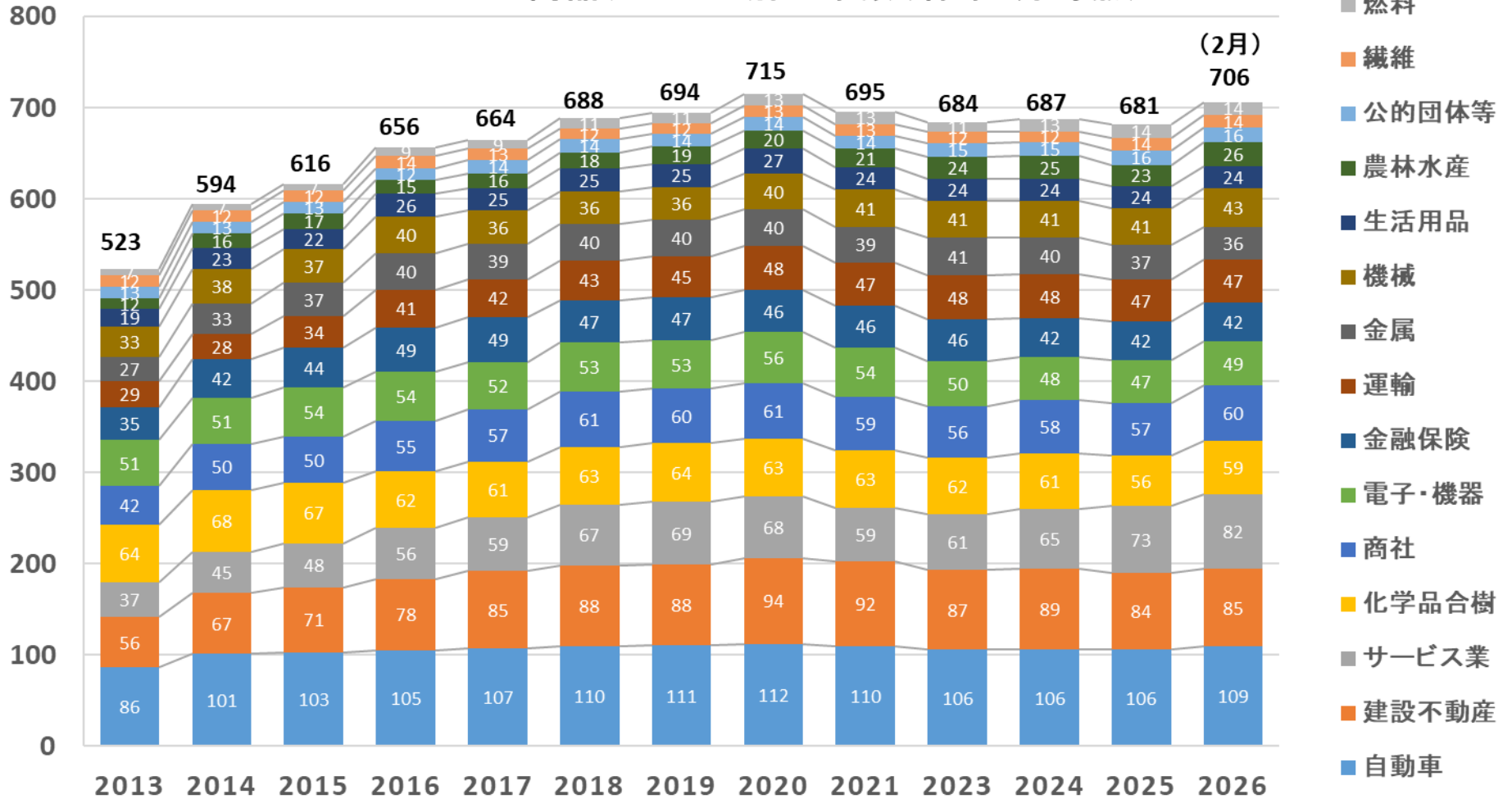


4. 在インドネシア日本企業

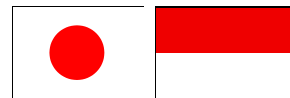


- JETROの調査では、2025年度にインドネシアに進出している日本企業数は1,642社で、下記グラフのジャカルタ周辺でJICに登録している数の2倍強に相当する。
- 昨今の傾向としては、サービス業の進出が増えている。

JAKARTA JAPAN CLUB商品グループ別企業数(各年4月時点)



出処: Jakarta Japan Club



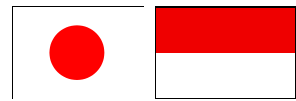
1. 農林水産
2. 採鉱
3. 製造
4. 電力・エネルギー
5. 環境
6. 建設
7. 大規模商業・小売
8. 運輸
9. ホテル・レストラン
10. 情報・通信

産業別編

11. 金融・保険
12. 不動産
13. 専門活動・科学技術
14. 業務支援
15. 行政・国防・社会保障
16. 教育
17. 健康保健
18. 芸術・スポーツ・娯楽
19. その他サービス
20. 内職
21. 国際機関



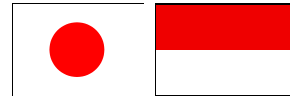
1. 農林水産



- 2018年：農業分野に力を入れている現地財閥シナールマスとの合併事業を通じ、先端技術を持つ26社の日本企業が進出した。(じゃかるた新聞)
- 2019年：三井物産はインドネシアにおいて、原料確保から加工までの一貫した生産管理体制で、乳製品の事業展開を進めた。(じゃかるた新聞)
- 2020年：大林組はビンタン島において、サリム・グループと共同で、ビニールハウス栽培を始めた。(じゃかるた新聞)
- 2022年：横浜ゴムはキラナ・メガタラ社と、天然ゴム農家の経営支援やサプライチェーンの透明性、健全性を確保するための、トレーサビリティ向上における協力の覚書を結んだ。(じゃかるた新聞)
- 2023年：味の素はサトウキビと糖蜜のサプライチェーンを生産者までさかのぼって見える化し、生産者やサプライヤとの対話を通じて、人権リスクの特定・評価を行った。(JETRO)
- 2025年：スペース・テック・アクセラレーターは、衛星データと地上の情報を組合せ、インドネシアの小規模パーム油農家の生産支援に乗り出した。(NNA ASIA)



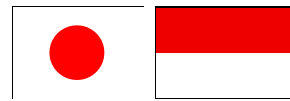
2. 採鉱



- 2013年: ディー・エフ・ホールディングス(東京都千代田区)は、インドネシアで同業のプトラ・バトゥマンディ・ペトロリウムとスマトラ島の北西部にある石油・天然ガス鉱区を共同で開発し、早ければ来年1月にも生産を開始した。(NNA ASIA)
- 2015年: 日本の石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)は7日、インドネシアのコプロダクション型褐炭改質技術の可能性について、出光興産と共同研究を始めたことを発表した。(NNA ASIA)
- 2019年: エネルギー・鉱物資源省傘下の石油・ガス上流事業監督機関SKKミガスは21日、スペイン石油ガス大手レプソルと三井石油開発などが共同で掘削に取り組む、南スマトラ州陸上のサカクマン鉱区のガス埋蔵量が最大で570億立方メートルに達する見通しを示した。(じゃかるた新聞)
- 2021年: 千代田化工建設のインドネシア子会社の千代田インターナショナル・インドネシアは、米鉱業大手フリーポート・マクモランが出資する、フリーポート・インドネシアから、東ジャワ州グレシック地区における新規銅精錬所の設計、調達、建設業務を受注した。(じゃかるた新聞)
- 2023年: 阪和興業は、同社が10%出資するスラウェシ島の、中国系高炉一貫製鉄会社徳信鋼鉄の第3高炉を稼働させた。(NNA ASIA)



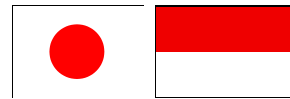
3. 製造



- 自動車: 2025年のインドネシア国内の生産総数は1,147,600台、卸販売台数は803,679で、卸販売台数に占める日本ブランドは83.7%であった。トヨタおよびダイハツのアストラグループは約半数を占める47.5%であった。全販売台数の中ガソリン車は56.7%、バッテリー式電気自動車は12.9%、ハイブリッド車は8.1%であった。(JETRO)
- 重機: 2024年、日立建機はインドネシアで120トン級の超大型油圧ショベルの量産を始めた。(じゃかるた新聞)
- 製鉄: 2026年、大阪製鉄は鉄鋼需要の急減と競争激化により、インドネシア国営製鉄クラカタウとの合併事業から撤退すると発表した。(NNA ASIA)
- 家電: 2024年、ダイキン・インダストリーズ・インドネシアは、西ジャワ州ブカシ県に、年産150万台の空調機工場を稼働させた。(じゃかるた新聞)
- 楽器: 2024年、河合楽器はカワイ・インドネシアの新工場を建設し、ピアノの生産を倍増させた。(じゃかるた新聞)
2025年、ヤマハはピアノの組立工場と部品工場を清算し、中国に移管・集約した。(NNA ASIA)



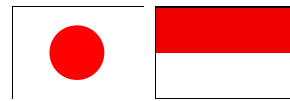
4. 電力・エネルギー



- 2025年: インドネシアの経済担当調整大臣は、日本が主導する、西スマトラ州ムアララボ地熱発電所の拡張事業が建設段階に入ると発表した。(NNA ASIA)
- 2025年: 資源開発大手INPEXは、インドネシアでの再生可能エネルギー事業の管理や新規事業の開拓を目的とした、現地子会社を新たに設立した。(NNA ASIA)
- 2025年: インドネシアにおいて水力発電事業を展開するJパワー(電源開発)のグループ企業PT Mulya Energi Lestariは、北スマトラ州アサハン県でTOMUAN水力発電の建設に着手した。(じゃかるた新聞)
- 2025年: 中部電力パワーグリッドは、インドネシアの国営電力会社PLNと、送配電分野における人材育成と技術協力の基本合意書に締結した。(NNA ASIA)
- 2025年: 東京電力ホールディングスと中部電力が折半出資する発電事業会社JERAは、インドネシアのエネルギー安全保障とエネルギー転換を両立する液化天然ガスのサプライチェーン構築に向けた調査結果を発表した。(NNA ASIA)
- 2025年: トヨタ自動車は、インドネシアにおけるバイオエタノール産業の発展に向け、総額約2兆5000億ルピア(約250億円)を投資し、年間6万キロリットルのバイオエタノールを生産する計画を発表した。(じゃかるた新聞)



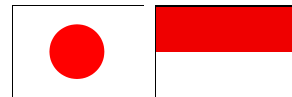
5. 環境



- 2023年:大林組、JFEエンジニアリングなどの4社JVは、ジャカルタ初となる大規模下水処理場工事を受注した。(じゃかるた新聞)
- 2023年:熊谷組は日本政府の円借款事業で、ジャカルタ特別州で第1区内約38.5Kmの下水管渠を建設すると発表した。(じゃかるた新聞)
- 2024年:リサイクル事業を手掛けるアマタホールディングスは、インドネシアの大手財閥サリムグループや、セメント製造大手インドセメント・トゥンガル・プラカルサとの合弁事業で、廃棄物の再資源化事業に乗り出した。(じゃかるた新聞)
- 2024年:住友林業の子会社であるインドネシア住友林業が、環境林業省・環境破壊管理総局のマングローブ復興庁と、中部カリマンタン州約1万ヘクタールの用地で、荒廃した熱帯泥炭地の修復と管理に向けた実証事業を2027年まで実施する、事業協力協定を締結した。(じゃかるた新聞)
- 2025年:インドネシア工業省は、労働安全衛生(K3)の強化を目的に、日本との共同枠組み「日・インドネシア・スマート産業安全コンソーシアム」を通じ、AIやIoTなどの技術を活用した、安全管理体制の構築に向けた協力を開始した。(じゃかるた新聞)



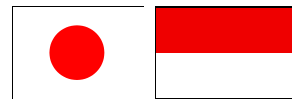
6. 建設



- 2023年:住宅設備・健在EC事業を運営するサンワカンパニーは、北ジャカルタのパンタイ・インダ・カプックに住宅設備ショールームを開設した。(じゃかるた新聞)
- 2024年:三菱電機ビルソリューションズのインドネシアでの合併会社、三菱ジャヤ・エレベーター&エスカレーターは、新首都の政府施設向けに昇降機55台を地中した。(NNA ASIA)
- 2024年:飯田グループホールディングスは、東京大学、バンドン工科大学、ボゴール農業大学と、高い耐震性・耐久・省エネ性能を備えた、木造住宅を普及するための共同研究に合意した。(じゃかるた新聞)
- 2024年:YKKはインドネシアで中間層の需要取り込みを強化するため、上位中間層向けの住宅市場に照準を合わせ、組み立て式の窓枠を提供した。(NNA ASIA)
- 2025年:電炉大手の大和工業のインドネシア子会社ガルーダ・ヤマト・スチールは、地震の多いインドネシア向けに耐震性が高い建築用鋼材として、従来よりも強度が強化された高張力H形鋼を製造、販売すると発表した。(NNA ASIA)
- 2025年:清水建設は、インドネシアの不動産開発大手アグン・ポドモロ・ランドと戦略的パートナーシップを結び、協業の第1弾として、西ジャワ州バンドン南部におけるタウンハウス分譲事業に参加すると発表した。(NNA ASIA)



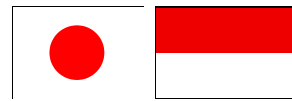
7. 大規模商業・小売



- 2024年: ローソンは不採算店舗100店を閉店した。(NNA ASIA)
- 2024年: 日本食スーパー「パパイヤ・フレッシュ・ギャラリー」は、タンゲラン県に13店舗目をオープンした。(じゃかるた新聞)
- 2025年: イオンインドネシアは、首都ジャカルタ郊外の新興都市BSDシティーの商業施設イーストヴィラに14店舗目をオープンした。(NNA ASIA)
- 2025年: ブランド品・高級宝飾などの高価買取店「おたからや」を運営するいーふらは、おたからやのインドネシア1号店を開業した。(NNA ASIA)
- 2025年: 紀伊国屋書店は首都ジャカルタ南部に新店舗をオープンした。(NNA ASIA)
- 2025年: イオンインドネシアは東ジャワ州スラバヤ市内に、国内最大級の食品スーパーをオープンした。(NNA ASIA)
- 2026年: 首都ジャカルタ郊外にオープンしたショッピングモール「スマレコンモール・ブカシ2」に、家具・日用品販売大手のニトリがインドネシアでの6号店をオープンした。(NNA ASIA)



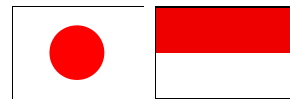
8. 運輸



- 2021年：西ジャワ州のパティンバン港で、カーターミナルの一部が稼働を開始した。（JETRO）
- 2023年：東洋電機製造は、インドネシア国営鉄道車両製造会社INKAから、首都圏専用電車向けの新造車両192両分の電機部品を受注した。（じゃかるた新聞）
- 2024年：ジャカルタ特別州の大量高速鉄道MRTを運営するMRTジャカルタは、南北線延伸のフェーズ2Aの信号・通信・運行・電力システムやレールの建設を含むパッケージを双日と締結した。（じゃかるた新聞）
- 2024年：ジャカルタ特別州の大量高速鉄道MRTを運営するMRTジャカルタは、日本政府の円借款による、東西線の24.5Km区間の起工式を行った。（じゃかるた新聞）
- 2025年：インドネシア電車運行100周年を記念する式典がジャカルタコタ駅で開催されたが、インドネシア鉄道の発展を長年支えて来た日本の存在感は薄く、国産化を後押しして来た技術協力にも十分な光が当てられず、逆に中国が強い発信力を見せていた。（じゃかるた新聞）
- 2025年：沖電気はインドネシア国鉄と共同で、線路沿い斜面の遠隔監視システムの実証試験を実施し、鉄道インフラの防災強化や維持管理効率化に効果があることを確認した。（NNA ASIA）



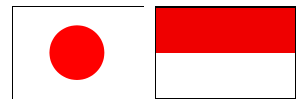
9. ホテル・レストラン



- 2022年：三菱地所とホテルオークラは、南ジャカルタに分譲型サービスアパートメントを建設すると発表した。(じゃかるた新聞)
- 2024年：プリンスホテルワールドワイドのオーストラリア子会社・プリンスホテルワールドワイド・アジアパシフィックは、中央ジャカルタにパークレジス・バイ・プリンス・メンテンを開業すると発表した。(じゃかるた新聞)
- 2025年：ホテルオークラは、インドネシアでリゾートホテルを経営するブラタランと共同ブランドのホテル開発、食文化の融合、人材育成など幅広い分野で協力体制を築くために提携した。(じゃかるた新聞)
- 2026年：外食事業を展開するオイシーズは、ジャカルタ郊外で江戸前天井「金子半之助」1号店をオープンした。(NNA ASIA)
- 2026年：牛角などを展開するレイنزインターナショナルのインドネシア合併会社は、ノンハラルで日本式の本格的な焼肉店「六角」を開店した。(NNA ASIA)
- 2026年：菓子メーカーのシャトレーゼはインドネシアの第2の都市スラバヤ市内に、スラバヤ1号店をオープンする。(NNA ASIA)



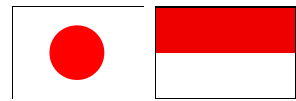
10.情報・通信



- 2017年:大手通信機器メーカーの日本無線は、現地法人「JRC・スペクトラ・インドネシア」を設立した。(じゃかるた新聞)
- 2021年:通信インフラ・システム関連事業を手掛ける協和エクシオは、自社のインドネシア拠点に、総務省所管の海外通信・放送・郵便事業支援機構JICTと共同で、資金援助すると発表した。(NNA ASIA)
- 2024年:NTTデータはインドネシアで新たにデータセンターを建設する計画を発表した。(NNA ASIA)
- 2024年:シャープ・エレクトロニクス・インドネシアは、スマートフォンのフラッグシップ機種「AQUOS R9」の発売を発表した。(NNA ASIA)
- 2025年:NTT東日本は、インドネシアで低価格家庭向け光回線サービスを提供する、インテグラシ・ジャリンガン・エコシステムに出資すると発表した。(じゃかるた新聞)
- 2025年:通信・情報技術企業の日本コムシスは、ジャカルタ特別州に支店を開設した。(じゃかるた新聞)



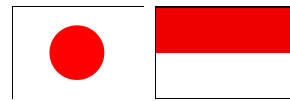
11.金融・保険



- 2013年：第一生命、三井住友海上、東京海上ホールディングス、安田生命の日本の大手生命保険会社四社は、現地の生命保険会社の株式を取得し、インドネシア市場に進出した。(じゃかるた新聞)
- 2023年：JCBは富裕層を対象にしたクレジットカード「BNI・JCBアルティメットカード」の発行を開始したと発表した。(じゃかるた新聞)
- 2024年：大手総合リース、三菱HCキャピタルのインドネシア子会社、三菱HCキャピタル・ファイナンス・インドネシアは、国営電力会社PLN傘下のPLNアイコンプラスと事業提携契約を締結した。(NNA ASIA)
- 2024年：セブン銀行は、ATMの運営を手掛けるインドネシアのグループ会社、アバディ・タンバ・ムリア・インターナショナルが、デジタルウォレットサービス「DANA」傘下のカードレス出金サービス企業と提携したと発表した。(じゃかるた新聞)
- 2025年：総合リースの三菱HCキャピタルは、インドネシアでエネルギーの保守・管理などを組み合わせて提供する「エネルギー・エフィシエンシー・アズ・ア・サービス」事業を手掛ける地場企業に出資した。(NNA ASIA)



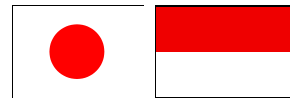
12.不動産



- 2024年: パナソニックホームズのインドネシアの合弁会社、パナソニック・デルタマス・インドネシアは、西ジャワ州ブカシ県の総合都市「デルタマス・シティ」で開発を進めるスマートタウン「SAVASA」の2番目のクラスターで、新たなモデルハウス2棟をオープンした。(NNA ASIA)
- 2024年: 東急不動産インドネシアは、首都ジャカルタ中心部で進める、大規模複合開発案件「メガクニンガン・プロジェクト」のうち、コンドミニウム(分譲マンション)の外国人への販売を開始した。(NNA ASIA)
- 2024年: 三菱地所はジャカルタ中心部の目抜き通りスデルマン通りに、インドネシア最大級の高さとなる「トゥー・スデルマン・ジャカルタ」を建設すると発表した。(じゃかるた新聞)
- 2024年: 三菱地所は首都ジャカルタ中心部で、地場企業と手掛けている大規模複合開発地区内に、米ホテル大手ハイアットと提携して、高級ブランドホテル「アンダーズ」を開業すると発表した。(NNA ASIA)
- 2025年: 住宅開発会社フジケンは、インドネシアのジャカルタ首都圏の需要開拓に乗り出した。(NNA ASIA)



13. 専門活動・科学技術



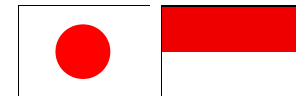
- 日系・日本語対応の主要な会計・税理士事務所
 - Asahi Networks Indonesia
 - Phoenix Strategy
 - SAKURA MITRA PERDANA
 - PT. SCS Global Consulting
 - PT. NAC Global Jakarta
 - Tokyo Consulting

- 日本語対応の主要な法律事務所
 - アンダーソン・毛利・友常法律事務所 (H & A Partnersと提携)
 - 西村あさひ法律事務所 (Walalangi & Partnersと提携)
 - MLC Legal Indonesia
 - 法律事務所ZeLo・外国法共同事業

- 主な科学技術支援機関
 - JICA(国際協力機構): マングローブ林の保全・植林技術など
 - JCM(二国間クレジット制度): 離島への太陽光発電設置など
 - JST(科学技術振興機構): 気候変動やバイオ技術の共同研究など



14. 業務支援



- 主なリース会社：三菱UFJリースは1996年にジャカルタ、2014年にスラバヤに支店を開設した。(NNA ASIA)
オリックスは2013年にバンク・ヌガラ・インドネシアと業務提携を開始した。(NNA ASIA)

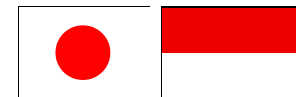
- 主な日系旅行代理店・サービス
 - 日本旅行インドネシア (PT. Jabato International)
 - リンカラン・バリ (Lingkaran Bali)
 - ロコタビ (Locotabi)

- 主な日系・関連警備会社
 - 1994年、セコム株式会社 (SECOM Indonesia)
 - 2013年、ALSOK (総合警備保障) (PT. ALSOK BASS Indonesia Security Services)

- 主な人材紹介会社
 - JAC Recruitment Indonesia
 - Reeracoen Indonesia
 - PT. IJTerminal (IJT)
 - Pasona HR Indonesia



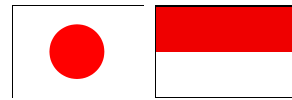
15.行政・国防・社会保障



➤ 特に該当なし。



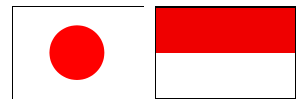
16.教育



- 1970年:ヤマハは音楽普及活動の一環として、音楽教室運営財団を設立した。
- 1991年:公文教育研究会(KUMON)は日本人駐在員の子弟向けに教室を開設し、1993年にインドネシアの子供を対象とした現地法人を設立した。
- 2012年:丸紅と地元財閥アルゴ・マヌンガルグループの合併会社は、工業高校「ミトラ・インダストリMM2100」)を、日系企業が多く入居するMM2100工業団地内に開校した。(JETRO)
- 2013年:カワイは音楽教室を開設した。



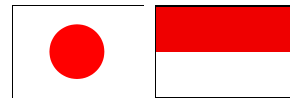
17.健康保健



- 1995年：共愛メディカルはジャカルタで設立した後、2022年にバリ島で分院を開設、その後はブカシ県、カラワン県の日系工業団地、アパートメントに分院を開設した。(じゃかるた新聞)
- 2004年：タケノコクリニックは、日系の総合クリニックとして、日本人医師により開業された。
- 2021年：きずなクリニックは、日本人が出資・運営する邦人向けクリニックとして開業した。
- 2023年：医療法人徳洲会は、国立ハラパンキタ循環器病センターと「ハラパンキタ・徳洲会循環器病センター」の建設に関するMOUを締結した。(じゃかるた新聞)
- 2024年：森永乳業は、インドネシア農業標準化機構と、保健省から指定を受けた医療機関RSABハラパン・キタの間で、腸内細菌などの生物遺伝資源を用いた共同臨床研究の実施で基本合意した。(じゃかるた新聞)
- 2024年：医療法人社団MYメディカルは、ジャカルタにDMYメディカル・クリニック・ジャカルタ・スディルマンを開業した。



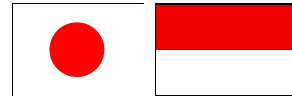
18. 芸術・スポーツ・娯楽



- 2013年: ゲーム制作・開発大手のスクウェア・エニックスは、東ジャワ州スラバヤで、オンラインやモバイルゲームの開発や運用を行う事業を開始した。(じゃかるた新聞)
- 2014年: バンダイナムコホールディングスは、インドネシアでアニメや漫画などのメディアミックス事業を展開すると発表した。(NNA ASIA)
- 2015年: イオンファンタジーはインドネシアに遊戯施設の1号店をオープンした。首都圏で100店舗の展開を目指す。(NNA ASIA)
- 2015年: 芸能事務所アミューズは、インドネシアに駐在員事務所を設立したと発表した。(NNA ASIA)
- 2024年: KADOKAWAは、インドネシアの出版最大手コンパス・グラメディア・グループの出版・小売部門統括会社「グラメディア・アスリ・メディア」と合併会社設立に関する覚書を結んだ。(じゃかるた新聞)
- 2024年: スマートフォン向けマンガ制作・販売のソラジマは、インドネシアの同業であるキサイ・エンターテインメントとの資本業務契約を締結した。(じゃかるた新聞)



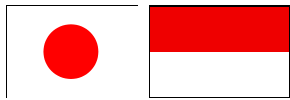
19.その他サービス



- 2007年：ヘアサロン「ノブ」は東ジャワ州スラバヤに一号店をオープンし、2017年に5店目で初のフランチャイズ店もオープンした。(じゃかるた新聞)
- 2013年：ヘアサロンダイスは、ジャカルタに1号店をオープンした。(じゃかるた新聞)
- 2017年、まつげエクステ専門店「アイラッシュ・サロン・シュシュ」は、ジャカルタに「ラッシュ・トウキョウ」をオープンした。(じゃかるた新聞)



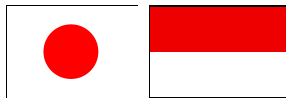
20.内職



➤ 特に該当なし。

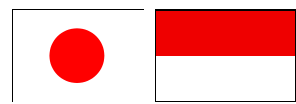


21. 国際機関



➤ 主な日本政府・公的機関

- 在インドネシア日本国
- JICA インドネシア
- JETRO ジャカルタ
- 国際交流基金ジャカルタ日本文化センター
- JBIC ジャカルタ駐在員事務所 (国際協力銀行)
- JOGMEC ジャカルタ事務所 (エネルギー・金属鉱物資源機構)
- NEDO ジャカルタオフィス (新エネルギー・産業技術総合開発機構)
- AOTS ジャカルタ事務所 (海外産業人材育成協会)



インドネシア進出サポート公式サイト

<https://www.hmkt.jp/>

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイトです。
毎月1日発行のメルマガのバックナンバーも掲載しています。
(Googleトップランキング)

インドネシア最新情報ブログ

<https://per-inc.com/blog/>

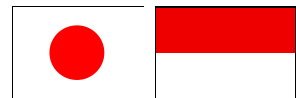
あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介しています。

インドネシア進出サポートウェブセミナー

<https://www.youtube.com/channel/UCXghuRz7zRX5jLOXu75rQjQ>

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています。
インドネシア週刊ニュースダイジェストも毎週月曜日に発信しています。

**愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、
全てのコンテンツは無料で公開されています**



**ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です**